



2019年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL http://www.sakataseed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 宇治田 明史 TEL 045-945-8800
 四半期報告書提出予定日 2019年1月15日 配当支払開始予定日 2019年2月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績（2018年6月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	29,135	△2.2	3,844	△12.5	4,302	△7.4	3,561	3.0
2018年5月期第2四半期	29,778	5.5	4,393	△21.6	4,649	△20.9	3,457	△20.0

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 4,229百万円 (△20.3%) 2018年5月期第2四半期 5,307百万円 (289.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	79.14	—
2018年5月期第2四半期	76.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	124,926	102,914	82.3
2018年5月期	120,868	99,654	82.3

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 102,756百万円 2018年5月期 99,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年5月期	—	15.00	—	—	—
2019年5月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	2.2	7,100	△6.0	7,100	△9.9	6,100	5.8	136.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期2Q	48,410,750株	2018年5月期	48,410,750株
② 期末自己株式数	2019年5月期2Q	3,411,736株	2018年5月期	3,411,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年5月期2Q	44,999,152株	2018年5月期2Q	45,001,085株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2019年5月期2Q 39,000株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2019年5月期2Q 39,000株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年5月期 第2四半期	29,135	3,844	4,302	3,561	79.14
2018年5月期 第2四半期	29,778	4,393	4,649	3,457	76.83
前年同期比	△642	△548	△346	103	2.31
増減率	△2.2%	△12.5%	△7.4%	3.0%	—

当第2四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)における世界経済の状況をみますと、米国では個人消費の強い伸びなどから景気拡大は持続しましたが、欧州では一部に減速傾向が見受けられました。新興国経済は、インドは安定した成長が続いておりますが、中国では景気が減速しており、ブラジルでも景気回復は非常に緩やかなものとどまりました。

わが国経済は、相次ぐ自然災害により、一時的な影響を強く受けましたが、緩やかなながらも景気回復は持続しております。

米中通商摩擦の激化や英国のEU離脱問題など、不確実性が高まってきており、世界経済への先行きに対する懸念が拡がりつつあります。

当種苗業界におきましては、このような経済状況の影響のほか、世界的に異常気象が頻発していることから、厳しい生育環境にも適応する高品質種子への需要がますます高まってきております。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、国内卸売事業は前年同期を上回りましたが、海外卸売事業での中国向けニンジン種子の主な販売時期を従来の第1四半期から下半期に変更したことや、天候不順による小売事業の売上減少などから、売上高は291億35百万円(前年同期比6億42百万円、2.2%減)となりました。営業利益は、粗利益率は改善したものの、海外における人件費などの経費増加により、38億44百万円(前年同期比5億48百万円、12.5%減)となりました。また経常利益は、営業利益の減少を主因に、43億2百万円(前年同期比3億46百万円、7.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、不動産の売却益計上などにより、35億61百万円(前年同期比1億3百万円、3.0%増)となりました。

なお、公表しておりました当第2四半期連結累計期間における業績予想との比較においては、売上高は、国内卸売事業は計画を上回りましたが、小売事業、欧州・中近東地域やブラジルなどの売上が計画比未達となったことなどから、予想を下回りました。一方、粗利益率が計画を上回ったこと、経費の増加は計画の範囲内であったことなどから、各利益項目は予想を上回りました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末(3、6、9、12月末)の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	110.54円(112.00円)	113.58円(112.74円)
ユーロ	127.88円(127.95円)	132.15円(132.81円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績の概要は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子の売上高が減少しましたが、野菜種子と資材の売上高が増加し、前年同期比増収となりました。品目別では、野菜種子は、ネギ、ブロッコリー、トマトなどが増加となりましたが、豆類などが減少となりました。花種子は、ガーベラやキンギョソウなどは増加しましたが、パンジー、ストック、トルコギキョウなどが減少しました。資材は、台風などの災害復旧による農業用ハウス関連資材の特需などにより、増収となりました。セグメント営業利益は、粗利益率が低下したことなどから、減益となりました。

これらの結果、売上高は84億66百万円(前年同期比5億47百万円、6.9%増)、営業利益は27億79百万円(前年同期比31百万円、1.1%減)となりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、中国向けニンジン種子の販売時期の変更に加え、南米の売上減少などにより、前年同期比減収となりました。セグメント営業利益は、粗利益率は向上したものの、売上高の減少及び人件費などの経費増加により、前年同期比減益となりました。

地域別の状況をみますと、アジアでは、ブロッコリー、ネギ、ペッパー、プリムラ、ヒマワリなどは増加しましたが、販売時期の変更に伴うニンジンの減少額が大きく、前年同期比大幅な減収となりました。但し、ブロッコリーやネギ、花種子の販売が好調に推移した結果、売上高は当初計画を大幅に上回りました。北中米につきましては、ニンジン、ペッパー、キャベツなどが減少しましたが、第1四半期に減少したブロッコリーが第2四半期に大きく伸びたほか、トマト、メロン、ホウレンソウ、カボチャなども好調に推移した結果、前年同期比増収となりました。欧州・中近東では、トルコギキョウやロシア向けのトマトなど、好調を持続した分野もございましたが、中央アジア及びエジプト向けトマトの出荷を一時的に見合わせたことや、トルコの現地通貨安などの影響を受け、前年同期比微減となりました。南米につきましては、ブラジルでの市況回復の足取りが重く、野菜種子全般の売上が低調だったことに加え、現地通貨安の影響を大きく受け、前年同期比で大幅な減収となりました。

品目別では、野菜種子はブロッコリー、ネギ、トマト、メロン、キュウリなどの売上が大きく伸びましたが、ニンジンが大幅に減少したほか、ホウレンソウ、レタスなども減少した結果、前年同期比で減収となりました。花種子につきましては、欧州向けのトルコギキョウや、アジア向けのヒマワリの売上が伸びた結果、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は176億90百万円（前年同期比8億44百万円、4.6%減）、営業利益は53億64百万円（前年同期比5億31百万円、9.0%減）となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、猛暑や台風などの影響によって園芸用資材や苗木などを中心に店頭での販売が鈍化したことから、売上高は前年同期比減収となりました。利益面においても、野菜種子や資材の売上減少により減益となりました。

直売分野では、通信販売、ガーデンセンターとも猛暑や台風などの影響から客数が伸びず、主力である野菜種子をはじめ家庭園芸全般が低調となりました。

なお、両分野の対売上高販売管理費比率は前年同期比で低下しており、コストの削減は進んでおります。

これらの結果、売上高は24億70百万円（前年同期比3億91百万円、13.7%減）、営業損益は60百万円改善し、1億78百万円の損失（前年同期は2億39百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、前期より民間工事の竣工数が増えたことにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は5億70百万円（前年同期比46百万円、10.0%増）、営業損益は新会社設立関係費用等が発生したことなどから、前年同期比49百万円悪化し、63百万円の損失（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	120,868	124,926	4,058
純資産（百万円）	99,654	102,914	3,259
自己資本比率（%）	82.3%	82.3%	—
1株当たり純資産（円）	2,210.82	2,283.52	72.70
借入金の残高（百万円）	4,898	5,074	176

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億58百万円増加し、1,249億26百万円となりました。これは、現金及び預金が23億31百万円、商品及び製品が14億55百万円、有形固定資産が14億円、流動資産のその他が11億6百万円、投資有価証券が4億55百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が27億51百万円減少したことなどによるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加し、220億11百万円となりました。これは流動負債のその他が7億98百万円、未払法人税等が7億50百万円、短期借入金が5億39百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8億69百万円、長期借入金が3億63百万円減少したことなどによるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億59百万円増加し、1,029億14百万円となりました。これは利益剰余金が26億8百万円、為替換算調整勘定が3億24百万円、その他有価証券評価差額金が3億9百万円増加したことなどによるものです。

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第2四半期累計期間		増減 (百万円)
	2018年5月期 (百万円)	2019年5月期 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372	4,723	1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,142	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△1,318	△857

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ23億21百万円増加し、156億25百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ6億80百万円減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は47億23百万円(前年同期は得られた資金33億72百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益52億15百万円に対し、非資金損益項目等を加減した営業取引による収入53億56百万円、利息及び配当金の受取額2億59百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額9億13百万円などであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は11億42百万円(前年同期は使用した資金9億87百万円)となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産売却による収入14億85百万円、事業譲渡による収入3億9百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27億72百万円、無形固定資産の取得による支出3億25百万円などです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は13億18百万円(前年同期は使用した資金4億61百万円)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増による収入1億41百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億11百万円、配当金の支払額9億47百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億50百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の事業環境などを踏まえ、以下の通り修正いたします。

具体的には、為替レートの想定は、足元の状況を踏まえ、1米ドル=110円を105円に、1ユーロ=130円を120円に、それぞれ変更いたします。売上高は、当第2四半期連結累計期間の業績及び想定為替レートを円高方向に見直したことなどから、下方修正いたします。営業利益と経常利益は、想定為替レートの変更を踏まえ、下方修正いたします。親会社株主に帰属する当期純利益については、当第2四半期連結累計期間の業績及び資産の売却益が追加して見込まれることなどから、前回発表数値を据え置いております。

業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書(2018年8月28日提出)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2018年7月11日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 66,200	百万円 7,300	百万円 7,700	百万円 6,100	円 銭 135.55
今回修正予想 (B)	63,800	7,100	7,100	6,100	136.77
増減額 (B-A)	△2,400	△200	△600	0	—
増減率 (%)	△3.6	△2.7	△7.8	0	—
(ご参考) 前期実績 (2018年5月期)	62,412	7,553	7,880	5,767	128.16

※為替レート的前提
 前回発表予想 通期 米ドル 110円 ユーロ130円
 今回発表予想 通期 米ドル 105円 ユーロ120円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,217	23,549
受取手形及び売掛金	15,224	12,473
有価証券	50	50
商品及び製品	25,821	27,277
仕掛品	2,705	2,075
原材料及び貯蔵品	2,473	2,385
未成工事支出金	105	478
その他	3,419	4,526
貸倒引当金	△249	△263
流動資産合計	70,769	72,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,506	29,419
減価償却累計額	△19,682	△19,675
建物及び構築物(純額)	9,824	9,743
機械装置及び運搬具	12,260	13,065
減価償却累計額	△9,121	△9,345
機械装置及び運搬具(純額)	3,138	3,719
土地	14,021	13,758
建設仮勘定	2,926	4,020
その他	3,587	3,752
減価償却累計額	△2,798	△2,894
その他(純額)	788	857
有形固定資産合計	30,699	32,100
無形固定資産		
投資その他の資産	1,308	1,719
投資有価証券	15,624	16,079
長期貸付金	28	39
繰延税金資産	1,685	1,514
その他	825	989
貸倒引当金	△72	△68
投資その他の資産合計	18,090	18,554
固定資産合計	50,098	52,374
資産合計	120,868	124,926

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,450	3,580
短期借入金	3,636	4,176
未払法人税等	769	1,520
その他	5,584	6,383
流動負債合計	14,441	15,660
固定負債		
長期借入金	1,261	898
繰延税金負債	1,902	1,971
退職給付に係る負債	2,350	2,139
役員退職慰労引当金	460	134
その他	797	1,206
固定負債合計	6,772	6,351
負債合計	21,213	22,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,794	10,900
利益剰余金	76,474	79,082
自己株式	△4,489	△4,597
株主資本合計	96,278	98,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,370	6,679
為替換算調整勘定	△2,938	△2,613
退職給付に係る調整累計額	△225	△195
その他の包括利益累計額合計	3,206	3,870
非支配株主持分	169	158
純資産合計	99,654	102,914
負債純資産合計	120,868	124,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	29,778	29,135
売上原価	12,349	11,702
売上総利益	17,428	17,433
販売費及び一般管理費	13,035	13,588
営業利益	4,393	3,844
営業外収益		
受取利息	55	73
受取配当金	173	177
受取賃貸料	104	108
為替差益	—	106
その他	58	113
営業外収益合計	392	578
営業外費用		
支払利息	47	57
為替差損	53	—
その他	35	63
営業外費用合計	137	120
経常利益	4,649	4,302
特別利益		
固定資産売却益	315	829
事業譲渡益	—	309
特別利益合計	315	1,138
特別損失		
減損損失	10	225
特別損失合計	10	225
税金等調整前四半期純利益	4,954	5,215
法人税等	1,483	1,644
四半期純利益	3,471	3,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,457	3,561

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	3,471	3,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	822	309
為替換算調整勘定	976	319
退職給付に係る調整額	36	29
その他の包括利益合計	1,835	658
四半期包括利益	5,307	4,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,283	4,225
非支配株主に係る四半期包括利益	23	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,954	5,215
減価償却費	913	978
のれん償却額	—	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△240	△232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	1
受取利息及び受取配当金	△228	△250
支払利息	47	57
為替差損益(△は益)	10	126
減損損失	10	225
固定資産売却損益(△は益)	△315	△829
事業譲渡損益(△は益)	—	△309
売上債権の増減額(△は増加)	3,110	3,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,218	△906
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,230	△1,103
未払金の増減額(△は減少)	△244	△547
その他	△369	△181
小計	4,184	5,356
利息及び配当金の受取額	234	259
利息の支払額	△47	△57
保険金の受取額	—	1
法人税等の還付額	2	76
法人税等の支払額	△1,002	△913
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,372	4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,853	△763
定期預金の払戻による収入	1,724	768
有形固定資産の取得による支出	△1,654	△2,772
有形固定資産の売却による収入	917	1,485
無形固定資産の取得による支出	△73	△325
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
事業譲渡による収入	—	309
その他	52	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,547	141
長期借入れによる収入	—	16
長期借入金の返済による支出	△1,131	△111
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△809	△947
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△350
その他	△64	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461	△1,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	247	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,171	2,321
現金及び現金同等物の期首残高	14,134	13,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,306	15,625

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（株式報酬制度「株式給付信託」）

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除く）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という）に対する株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ157百万円、39,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,919	18,534	2,862	29,316	461	29,778	—	29,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	819	0	1,004	31	1,035	△1,035	—
計	8,104	19,353	2,862	30,320	492	30,813	△1,035	29,778
セグメント利益又は損失(△)	2,810	5,896	△239	8,467	△14	8,453	△4,059	4,393

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,059百万円は、たな卸資産の調整額△289百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,769百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,466	17,690	2,470	28,628	507	29,135	—	29,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	199	788	0	987	37	1,024	△1,024	—
計	8,666	18,478	2,471	29,616	544	30,160	△1,024	29,135
セグメント利益又は損失(△)	2,779	5,364	△178	7,965	△63	7,901	△4,057	3,844

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,057百万円は、たな卸資産の調整額△135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,921百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的としております。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

40万株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

15億円(上限)

(4) 取得期間

2019年1月15日～2019年4月26日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付